

孤立死についての一考察

- 小川寛子（京都産業大学大学院マネジメント研究科博士後期課程）
佐々木利廣（京都産業大学大学院マネジメント研究科教授）

【目的】

わが国では、近年急速に高齢化が進み、現在では世界一の超高齢化社会となり、2025年には団塊の世代が後期高齢者である75歳を迎え、ますます高齢化が進むと予想されている。また出生数より死亡者数が上回る多死社会となり、2035年には日本人の人口が一億人を下回ると見込まれている。このような人口動態の変化により、支え手の減少からくる様々な問題が顕在化し始めた。介護や医療の担い手不足から、必要なケアを受けられなくなる可能性など考えられる。

また、社会のあり様も大きく変化し、親世代の高齢者二人暮らしや配偶者の死後の独居が当たり前の世帯構成となっている。地域の支えあいを目指す地域コミュニティについても、かつての家同士のつながりが薄れ、地域コミュニティの維持が困難となってきている。

このような近年の状況から、ますます社会的に孤立化する人が増し、孤立状態により死後発見が遅くなる、いわゆる孤立死が増加することが懸念されている。

こうした点を踏まえ、本報告では孤立死の客観的状況を検証することにより、生前の孤立状態を推察し、孤立死に至るリスクファクターを明らかにしていきたい。

【方法】

孤立死については、医学及び法医学、看護等の公衆衛生、社会福祉学、社会学などの様々な分野で研究がすすめられている。しかし、孤立死の定義が定まっていないことから、死後経過による実数の把握は困難となっている。各自治体における人口動態統計においても、孤立死の集計は公表されていない。孤立死の集計は実態を把握し、予防につなげるためにも必要な数字と考えられる。

本研究においては、社会的孤立状況の現状を把握する手段として、大阪府監察医事務所で検案が行われた大阪市内の異状死体の検案要請書及び死体検案書(2017年1月1日～2017年9月30日)より自宅独居死亡者を抽出し、性別、居住地、収入状況、発見までに要した時間等の変数の検討を行った。

【結果及び考察】

当該検案総数3,431件のうち、同居及び施設等死亡者数は1,647件(48%)、独居自宅死亡者は1,784件(52%)であった。独居自宅死亡者の死亡時から発見までに要した時間別では、早期(48時間未満)848件(47.5%)、短期(48時間以上1週間未満)334件(18.7%)、中期(1週間以上1か月未満)416件(22.3%)、長期(1か月以上)186件(10.4%)となっている。これらの検案事例をもとに、発見までに要した時間別に個別状況ごと分類を行った結果をもとに、高リスク要因についてまとめた。

	項目	高リスク者	備考
1	居住状況	独居者	独居者は異変の対応ができない(通報がおくれる)
2	性別	男性	男性73.5% 女性26.5% 特に中期、長期は男性が顕著
3	年齢	前期高齢者	65～74歳の年齢層が最も多い 比較的年齢が若い場合、予期せぬ死である為、対応が遅れる
4	住居	集合住宅	団地、マンション、アパート 簡易宿泊所等
5	収入状況	無職	年金・生活保護受給者、無収入者 中・長期の場合は、生活保護受給者、無収入者の割合が高い
6	サービス利用	介護サービスの利用無	介護サービス等の利用者は発見が早い
7	他者との関係	薄い	親族や知人との関係が薄い まわりとの接点が少ない
8	居住地	偏りがある	特筆して高い区や地域が見受けられる

孤立死のリスクについては、生前の孤立状況が影響している場合が多くみられるほか、同居であっても同居者が認知症や障がいがあり、介護者が死亡した場合など、通報が遅れるケースもあった。また、セルフネグレクトやひきこもりの問題なども内在しており、一つの対策では対応できない複雑な社会問題といえる。

今後は経年比較などを行い、各地区の取り組みの効果等についても研究をすすめていく予定である。